

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	23100	戸籍住民基本台帳事務費		担当課	市民保健部 市民課	内線	2160
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策		
	款	2	総務費		分野		
	項	3	戸籍住民基本台帳費		基本施策		
	目	1	戸籍住民基本台帳費		施策		
	根拠計画						
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	戸籍法、住民基本台帳法等に基づく各種届出の受理・記録を正確に実施する。各種証明書の発行を迅速・正確にできる。窓口開設時間が長く、開設場所が多い状態となっている。		
概要	事業の実施手法(手段)	戸籍法、住民基本台帳法等に基づく各種届出、申請の受付及び証明書の発行。飛騨市・下呂市・白川村との3市1村による広域相互発行、秋神郵便局、奥飛騨SCにおける証明書発行。コンビニ交付の開始による夜間・休日を含めた全国的な証明書の発行。窓口開設時間の延長：平日は午後7時まで、土日休日は午前9時～正午まで(年末年始除く)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・戸籍関係の受理件数: 2,953件 ・証明書等の交付件数(無償分除く): 103,524件 ・人口動態: 転入2,218人、転出2,471人、出生685人、死亡1,099人					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	証明書等交付件数(無償分含む、広域相互発行除く)	件	目標値			
				実績値	123,187	127,837	122,095
		算出根拠等		達成率(%)			
	成果指標	窓口延長による取扱件数	件	目標値			
				実績値	3,988	4,919	3,771
		算出根拠等		達成率(%)			
	成果指標			目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
	成果指標			目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	8,095	7,144	6,902	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			143	162	133	
	一般財源			7,952	6,982	6,769	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	87	78	75	
	受益者	市民	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・戸籍・住民基本台帳に関する事務は、市民のニーズが非常に高い事業であり、行政サービスの根幹をなすものである。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	・法律で定められた業務であり、評価の対象となるものでない。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	・法律で定められた業務であり、評価の対象となるものでない。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・窓口延長、コンビニ交付による市民サービスの向上など、少ない費用で実施し、ある程度の効率化等が図られている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	・法律で定められた業務であり、評価の対象となるものでない。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	3 / 4	→	100点換算	75 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	窓口延長業務の開設時間及び取扱業務の見直し コンビニ交付の利用拡大
---------------------------------------	--------------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	コンビニ交付と平成28年1月の個人番号カード交付と絡めて市民にPRする。 コンビニにおける諸証明書の交付サービス開始等に伴う窓口延長業務の一部見直し マイナンバーカードの市独自付加サービスの全庁的検討
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	コンビニにおける諸証明書の交付サービスの普及に向けて、住基カードの取得、平成28年1月マイナンバーカード交付のPRをする。 コンビニにおける諸証明書の交付サービス開始等に伴う自動交付機の廃止及び窓口延長業務の一部見直し マイナンバー制度への対応
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	マイナンバーカード交付時に、諸証明書コンビニ交付についてPRを行いコンビニ交付の普及を行う。また、これに伴う窓口延長業務の一部見直しを行う。						

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・マイナンバーカードの普及、啓発を実施するとともに、より良い市民サービスを可能とするため、付加サービスについても検討する必要がある。						

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31600	後期高齢者医療費		担当課	市民保健部 市民課	内線	2167		
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさのあるまちをぞぎして		
	款	3	民生費		分野	1	地域福祉		
	項	1	社会福祉費		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
	目	6	後期高齢者医療費		施策	1	社会保障制度の安定		
	根拠計画								
	実施計画事業		後期高齢者医療事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	75歳以上の市民(65歳以上75歳未満の一部含む)	対象者数	14,071 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、安心して医療を受け続けられるよう、安定的な運営を図る。		
概要	事業の実手法(手段)	後期高齢者医療制度への公費負担金を支払う ・岐阜県後期高齢者医療広域連合構成市町村の負担割合および負担金額…医療費全体から受診者の自己負担分を除いた金額について、当該市町村の過去の医療費実績により算出された按分率に基づき負担金額を算出		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	岐阜県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	後期高齢者医療費	千円	目標値			
				実績値	705,947	732,623	740,737
		算出根拠等		達成率(%)			
	活動指標	後期高齢者医療制度被保険者数	人	目標値			
				実績値	13,819	13,858	14,071
		算出根拠等		達成率(%)			
	成果面			目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
	成果面			目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
	成果面			目標値			
実績値							
	算出根拠等		達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	705,947	732,623	740,737	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			705,947	732,623	740,737	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	51,085	52,866	52,643	
	受益者	後期高齢者医療被保険者	(B)	13,819	13,858	14,071	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	対象者、医療費の増加に対応した事業の実施
---------------------------------------	----------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	対象者、医療費の増加に対応した事業の実施
----------------------	----------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	対象者、医療費の増加に対応した事業の実施
------------------	----------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	対象者、医療費の増加に対応した事業の実施					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	41600	火葬場管理費	担当課	市民保健部 市民課	内線
	種別				2163
予算	会計	1 一般会計	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	4 衛生費	分野	6 環境・衛生	
	項	1 保健衛生費	基本施策	1 快適に暮らせる環境を整備する	
	目	6 火葬場費	施策	4 公衆衛生の向上	
	根拠計画				
実施計画事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	人体、動物などの火葬に際し、市民の方に満足して施設を利用してもらえるようにする。		
概要	事業の実手法(手段)	人体、動物などの火葬業務 市営火葬場(高山、久々野、荘川)は指定管理制度を導入 市営火葬場(高山、久々野、荘川)については、平成23年度まで飛騨市へ委託していたが、平成24年度より1体50,000円の負担金を高山市より飛騨市へ支払うこととした。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	火葬業務の実施					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	人体火葬許可件数(高山・久々野・荘川火葬場)	件	目標値			
				実績値	1,036	998	1,003
	算出根拠等	達成率(%)					
	活動指標	人体火葬許可件数(飛騨市光明苑・松ヶ丘斎場)	件	目標値			
				実績値	119	134	106
	算出根拠等	達成率(%)					
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			目標値			
		実績値					
算出根拠等			目標値				
			実績値				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 43,037	43,865	45,016		
	受益者負担(使用料・負担金等)		2,230	1,233	1,616		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		40,807	42,632	43,400		
	受益者1件当たり(円)		(A/B) 37,261	38,750	40,592		
コスト指標	受益者	火葬許可件数	(B) 1,155	1,132	1,109		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	火葬は必要なものであり、ニーズは高い。 また、市全体の高齢化率上昇に伴い、今後利用件数が増加すると見込まれる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	人体に関しては、民間の火葬業務が行われていないことや、大規模災害時には重要な施設となるため、市が事業主体であることは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	施設の老朽化が進んでいるものの、火葬業務は指定管理者により適切に行われている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	指定管理者の第3次指定初年度であった。指定管理者は当初指定から継続しており、コスト削減や遺族への配慮等自主事業に関しても進められている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	火葬を行うことで、公衆衛生を確保している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が重要なかを記入)	・現在の高山火葬場については、老朽化が進んでいるが、少なくとも今後数年間は利用するため、サービス水準の維持のため早期の対応が必要。 ・新火葬場の建設を予定しているため、大規模改修は控えながらも、ソフト面等で改善できる点は指定管理者と協力の上、積極的に改善する。
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・引き続き指定管理者を通じて適切な施設管理を図る必要がある。
----------------------	--------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・現在の高山火葬場については、少なくとも今後数年間は利用するため、新火葬場の建設も考慮しながら必要な改修を行い維持管理する。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> H26完了	<input type="checkbox"/> H27完了予定
	・久々野火葬場、荘川火葬場については、現状を維持・改善するため、必要な施設改修および運営上の改善を図る。 ・現在の高山火葬場についても少なくとも今後数年間は利用するため、新火葬場の建設も考慮しながら必要な改修を行い維持管理していく。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> H26完了	<input type="checkbox"/> H27完了予定
	・引き続き指定管理者を通じて適切な施設管理を図る必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	41605	新火葬場建設事業		担当課	市民保健部 市民課	内線	2163
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	4	衛生費		分野	6	環境・衛生
	項	1	保健衛生費		基本施策	1	快適に暮らせる環境を整備する
	目	6	火葬場費		施策	4	公衆衛生の向上
	根拠計画						
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	90,938 人
	どのような状態にしたいのか(意図)	新火葬場の建設		
概要	事業の実施手法(手段)	市民への情報提供 建設手法の調査検討		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	市民説明会、市民見学会の開催 広報誌やホームページ等による周知					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	住民説明会開催回数	件	目標値			
				実績値	11	12	12
	算出根拠等			達成率(%)			
	活動指標	市民見学会開催回数	件	目標値			
				実績値	2	1	0
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	0	0	105	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源					105	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A./B)				1	
	受益者	市民	(B)			91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	火葬は必要なものであり、ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	新火葬場建設に向けては、市が事業主体で行うことは妥当であると考えられるが、その手法については、PFI・PPPなど、さまざまな角度からの検討が必要
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	C	新火葬場建設に向け、建設候補地の選定のため各候補地の調査を行い、総合的な評価に基づき最終候補地を決定した。2度の地元説明会を行ったが、その後、地元に対しても全市民に対しても説明会が開催できていない。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	市民見学会経費が主なものであり、必要最小限の経費で取り組んでいる。国等の補助事業ではない。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	新火葬場建設に向け、候補地の整理や庁内検討会議を行い、最終候補地を決定した。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 10	→	100点換算	60 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・新火葬場の建設地決定のため、最終候補地について住民の理解を得る。
--	-----------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・地元住民の理解を得たうえで、新火葬場建設を進める。
----------------------	----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・新火葬場の建設地決定のため、説明会の開催等により住民への説明を行い、理解を得る。
------------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	<input type="radio"/>	拡大	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	<input type="checkbox"/>	H27完了予定	<input type="checkbox"/>
	・地元住民の理解を得たうえで、新火葬場建設を進める。											

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/>	維持・改善	<input type="radio"/>	拡大	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	<input type="checkbox"/>	H27完了予定	<input type="checkbox"/>
	(担当課評価に同じ)												

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	11100	一般管理事務費		担当課	市民保健部 市民課	内線	2155
予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	1	総務費	分野	1	地域福祉	
	項	1	総務管理費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目	1	一般管理費	施策	1	社会保障制度の安定	
	根拠計画						
実施計画事業 国民健康保険事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	対象者数	24,922 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	国民健康保険事業の安定運営を図り、安心して医療を受け続けられるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険事業の運営に伴う一般管理事務 レセプト点検等診療報酬の確認、高額療養費、限度額適用認定、その他全般に係る事務		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	レセプト点検の実施 高額療養費案内封筒及び限度額適用認定証の印刷など全般に係る事務					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	レセプト点検件数	件	目標値	382,180	386,293	380,000
				実績値	382,180	386,293	385,081
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	101
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
実績値							
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 20,202	19,690	19,887		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		20,202	19,690	19,887		
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 758	757	798		
	受益者	国民健康保険被保険者(3/31)	(B) 26,658	26,012	24,922		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	国民健康保険法に基づき、国保事業運営のため必要な事務費であり、評価対象外とする。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	平成30年度に都道府県単位への広域化されるが、現在の運営主体は市町村である。広域化後についても、資格管理、保険料の賦課徴収等は市の責務として残る。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	全レセプトの点検を行っている。平成25年度より療養費の適正化への取組として柔道整復レセプト点検を行っている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	診療報酬明細書点検委託料など単価が決まっているものは削減が困難であるが、事務費などの削減ができないか予算編成時に見直しを図りコスト縮減に努めている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	国民健康保険法に基づき、国保事業運営のため必要な事務費であり、評価対象外とする。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	4 / 6	→	100点換算	67 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	レセプト点検員の強化
---------------------------------------	------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	国民健康保険法に基づく国保事業運営のため必要な事務費であり、次年度も同様に事業を実施する。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	岐阜県国民健康保険団体連合会主催によるレセプト点検員研修に参加するなど、レセプト点検員の能力向上を図る。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	国民健康保険法に基づく国保事業運営のため必要な事務費であり、次年度も同様に事業を実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	12100	賦課徴収事務費	担当課	市民保健部 市民課	内線	
	12200					保険料収納率向上特別対策事業費
予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	1	総務費	分野	1	地域福祉
	項	2	徴収費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
	目	1-2	賦課徴収費・保険料収納率向上特別対策事業費	施策	1	社会保障制度の安定
根拠計画						
実施計画事業 国民健康保険事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	対象者数	24,922 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	適正に保険料を賦課・徴収することにより、国民健康保険事業が健全に運営されている。保険料の収納率を向上させることにより、国民健康保険事業の健全運営を行うとともに負担の公平性が確保されている。		
概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第76条に基づく国民健康保険料の賦課徴収事務 保険料の決定・通知、保険証・高齢受給者証(70～74歳対象)の交付等 資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認等 保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、納付相談窓口の開設等		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	国民健康保険料の決定、賦課徴収事務、被保険者証・高齢受給者証(70～74歳対象)の交付等 資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認等 国民健康保険料収納率向上対策(保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、休日夜間納付相談窓口の開設、窓口延長時の一部納付受付など)				
	指標名 単位 目標・実績 H24 H25 H26					
	活動指標	短期被保険証交付数(年度末)	世帯	目標値		
				実績値	638	483
	活動指標	算出根拠等		達成率(%)		
				達成率(%)	85	85
	活動指標	口座振替率の向上	%	目標値		
				実績値	78	78
	活動指標	算出根拠等		達成率(%)	92	92
				達成率(%)	92	92
	活動指標	現年度保険料収納率	%	目標値	97	96
				実績値	96	96
	活動指標	算出根拠等		達成率(%)	99	100
				達成率(%)	99	100
	活動指標	過年度分保険料収納率	%	目標値	30	30
実績値				24	22	21
活動指標	算出根拠等		達成率(%)	80	72	
			達成率(%)	80	72	70
補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
	歳出(千円)		(A) 44,972	45,470	42,859	
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		44,972	45,470	42,859	
	一般財源					
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 1,687	1,748	1,720	
	受益者	国民健康保険被保険者(3/31)	(B) 26,658	26,012	24,922	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	国民健康保険法に基づき、国保事業運営のため必要な事務費であり、評価対象外とする。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	国民健康保険法に基づき、国保事業運営のため必要な事務費であり、評価対象外とする。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	短期被保険者証の交付などにより、滞納者との折衝の機会を設けて、滞納者との交渉に努めている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	適正な資格管理と保険料の賦課、高い収納率による評価により、特別調整交付金の交付を受けている。国保特別集金員に徴収を委託し、未納となっている保険料の集金を行っているが、体制の見直しによりコストの低減を図っている。被保険者の公平性を保つため、収納率向上に努めている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	国民健康保険法に基づき、国保事業運営のため必要な事務費であり、評価対象外とする。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	2 / 4	→	100点換算	50 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が重要なかを記入)	適正な資格管理と、保険料の賦課・徴収に努める。滞納者の実情に応じた滞納処分の実施や催告書、短期被保険者証の交付、口座振替の推進などにより、更なる収納率向上に努める。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	口座振替の促進など、保険料収納率の維持・向上に向け、継続的な取り組みを行う必要がある。保険料集金員のあり方について検討する必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	高額滞納者に対する財産調査を実施し、状況に応じた滞納処分を実施 コンビニ収納の実施について他保険者の実施状況等を調査し、導入を検討する。 4、7月を口座振替月間として決定通知書に振替用紙を封入し口座振替率の向上を図る。 他の収納担当課と連携を図り、情報の共有に努める。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	高い収納率維持、確保のため今年度の実施結果に基づき、継続して実施					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・口座振替の促進など、保険料収納率の維持・向上に向け、継続的な取り組みを行う必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	T4100-14115	保健事業費 特定健康診査・保健指導事業費		担当課	市民保健部 市民課	内線	2155
	番社						
予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	1	総務費	分野	5	健康・福祉・医療	
	項	4	保健事業費	基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する	
	目	1	保健事業費	施策	2	保健・予防対策の推進	
根拠計画							
実施計画事業		国民健康保険事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	対象者数	24,922 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	運動や健康に関する意識啓発等を行うことにより、被保険者の健康の保持・増進が図られている。内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)に着目した特定健康診査・特定保健指導を行うことにより、被保険者の将来的な重症化が予防されるとともに、医療費が抑制されている。		
概要	事業の実施手法(手段)	保健事業の実施 体力づくり事業(湯・遊健康講座他)、健康管理事業(脳ドック健診)、啓発事業(医療費通知他) 特定健康診査・保健指導事業の実施 内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査・特定保健指導の実施(早期介入・行動変容)及びびデータ管理		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	保健事業の実施 特定健康診査・保健指導事業の実施				
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25
活動指標	脳ドック健診(申込者数)	人	目標値	45	45	45
			実績値	422	471	315
成果指標	算出根拠等	人	達成率(%)	938	1,047	700
			目標値	45	45	45
活動指標	脳ドック健診(健診受診者実績)	人	実績値	43	41	43
			達成率(%)	96	91	96
成果指標	算出根拠等	人	目標値	11,600.0	11,100	11,300
			実績値	9,762	9,737	9,419
活動指標	特定健康診査受診者数	人	達成率(%)	84	88	83
			目標値	65	57	59
成果指標	特定健康診査受診率	%	実績値	52	52	52
			達成率(%)	80	91	88
活動指標	特定保健指導実施率	%	目標値	95	95	95
			実績値	93	91	未確定
成果指標	算出根拠等	%	達成率(%)	98	96	
			目標値			
補足事項			実績値			
			達成率(%)			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
	歳出(千円)		(A)	93,665	107,092	108,133
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			93,665	107,092	108,133
	一般財源					
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	3,514	4,117	4,339
	受益者 国民健康保険被保険者(3/31)		(B)	26,658	26,012	24,922

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	市民の健康を守る事業であり、健診以外の事業への関心も高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	特定健診、特定保健指導は「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき実施している。保健事業は、民間の活動と競合している事業もあるが、湯・遊健康講座などは長年おこなっており、また、国保加入者からも人気があるため継続している。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	被保険者の半数以上が特定健診を受けており、特定保健指導事業では対象者のほとんどが指導を受けるなど、一定の成果が上がっていると判断している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	保健事業の実施による効果である被保険者の健康増進や医療費の維持・低減については検証できないが、一定の参加者があるとともに必要経費のみの支出であるため、適正であると判断している。特定保健指導は自庁の保健師が行っている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	高山市国民健康保険特定健康診査等実施計画で定めた受診率は達成できていないが、保健指導率については県内の市でトップクラスであり、被保険者の健康保持増進のため事業を推進した。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 10	→	100点換算	60 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	特定健康診査受診率の向上
---------------------------------------	--------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	健康保持・増進効果の高い事業や市民ニーズに応じた事業を実施していく必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	保健事業の実施については、参加者の意見を反映させながら事業を行っているが、さらに参加しやすい事業をめざす。特定健康診査受診率の向上については、啓発用のチラシを配布するなど周知に努める。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	被保険者のニーズに応じ事業の検証をしながら継続して実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・健康保持・増進効果の高い事業や市民ニーズに応じた事業を実施していく必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	21100-21510	一般・退職被保険者療養給付費負担金 一般・退職被保険者療養費負担金 審査支払手数料等	担当課	市民保健部 市民課	内線	2155
予算	会計	2 国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	2 保険給付費		分野	1 地域福祉	
	項	1 療養諸費		基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目			施策	1 社会保障制度の安定	
根拠計画						
実施計画事業 国民健康保険事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	対象者数	24,922 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	被保険者が医療機関へ療養の給付を行うことにより被保険者の負担を軽減し、安心して医療機関等に受診できる。医療機関等からの請求に対し、岐阜県国民健康保険団体連合会が、県内被保険者分を共同処理することで効果的かつ効率的に審査を行うことにより、被保険者の事務の軽減が図られている。		
概要	事業の実施手法(手段)	療養給付費の負担金(入院・外来・歯科・調剤・柔道整復・補装具等) 国民健康保険法第45条第5項に基づく審査手数料の支払 岐阜県国民健康保険団体連合会レセプト電算処理システムの利用手数料 診療報酬明細書等に係る保存、管理及び事務処理の効率化を目的とした被保険者レセプト管理システムの運用管理業務に要する費用に充てるための手数料		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	療養諸費の支給					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	療養給付費額	千円	目標値			
		算出根拠等		実績値	5,708,285	5,958,758	5,855,115
	活動指標	療養費額	千円	目標値			
		算出根拠等		実績値	86,265	85,517	84,879
	活動指標			目標値			
		算出根拠等		実績値			
	活動指標			目標値			
		算出根拠等		実績値			
	活動指標			目標値			
		算出根拠等		実績値			
	補足事項						
	コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
		歳出(千円)		(A) 5,817,838	6,067,836	5,956,732	
受益者負担(使用料・負担金等)							
その他特定財源(国・県支出金・起債等)		5,817,838	6,067,836	5,956,732			
一般財源							
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 218,240	233,271	239,015		
	受益者 国民健康保険被保険者(3/31)		(B) 26,658	26,012	24,922		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	人口の高齢化及び医療の高度化等により医療費が増加しており、平成26年度に保険料率の引き上げを行った。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	1 / 2	→	100点換算	50 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	料率引き上げ後の保険料収入と医療費の伸びについての検証を行う。
---------------------------------------	---------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	国民健康保険法に定められた事業であり、今後も適正な保険給付を行う。
----------------------	-----------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	国民健康保険法に定められた保険給付であり、今年度も同様に実施する。療養に必要な負担金と保険料収入の検証、分析を行い、医療費の抑制に努めるとともに、事業に必要な保険料率を検討する。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	国民健康保険法に定められた事業であり、今後も適正な保険給付を行う。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	22100	葬祭費		担当課	市民保健部 市民課	内線
	番社					2155
予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	2	保険給付費	分野	1	地域福祉
	項	2	葬祭諸費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
	目	1	葬祭費	施策	1	社会保障制度の安定
根拠計画						
実施計画事業 国民健康保険事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	対象者数	24,922 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	被保険者の喪主に対し、保険給付として葬祭費を支給する。		
概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者が死亡した場合の葬祭費の支給 市国民健康保険条例第6条に基づき、被保険者が死亡したときは、その葬祭を行った方に対し葬祭費として5万円を支給		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	葬祭費の支給					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	葬祭費支出件数	件	目標値			
				実績値	164	151	175
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
達成率(%)							
算出根拠等			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	8,200	7,550	8,750	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			8,200	7,550	8,750	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	308	290	351	
	受益者 国民健康保険被保険者(3/31)		(B)	26,658	26,012	24,922	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業である。
---------------------------------------	-------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、次年度も同様に実施する。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、今年度も同様に実施する。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、次年度も同様に実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	23100-23400 福祉	一般・退職被保険者高額療養給付費負担金 一般・退職被保険者高額介護合算療養給付費負担金	担当課	市民保健部 市民課	内線	2155
予算	会計	2 国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	2 保険給付費		分野	1 地域福祉	
	項	3 高額療養給付費		基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目			施策	1 社会保障制度の安定	
根拠計画						
実施計画事業 国民健康保険事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	対象者数	24,922 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	医療費が高額になる場合、自己負担限度額を超えた分について保険者が療養の給付を行うことにより、安心して医療機関等に受診することができる。 医療保険と介護保険の自己負担の合算額が高額となった場合に、保険者が療養の給付を行うことにより、安心して医療機関等に受診することができる。		
概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第57条の2、及び同法施行令第29条の2に基づく事業の実施 一般被保険者の1ヶ月の医療費の自己負担額が、自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額を支払う 国民健康保険法第57条の3に基づく事業の実施 1年間の医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定の限度額を超えた場合、超えた額を支払う		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	高額療養費及び高額介護合算療養費の支給					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	高額療養費	千円	目標値			
				実績値	714,326	766,280	743,908
		算出根拠等		達成率(%)			
	活動指標	高額介護合算療養費	千円	目標値			
				実績値	1,085	1,527	1,129
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 715,411	767,806	745,037		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		715,411	767,806	745,037		
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 26,837	29,517	29,895		
	受益者	国民健康保険被保険者(3/31)	(B) 26,658	26,012	24,922		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外 点
----	---	---	--------	---------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業である。
---------------------------------------	-------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、次年度も同様に実施する。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、今年度も同様に実施する。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、次年度も同様に実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	24100-24200 福祉	一般被保険者移送費負担金 退職被保険者等移送費負担金		担当課	市民保健部 市民課	内線	2155
予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	2	保険給付費		分野	1	地域福祉
	項	4	移送費		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
	目				施策	1	社会保障制度の安定
根拠計画							
実施計画事業 国民健康保険事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	対象者数	24,922 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	医師が治療のために医療機関等へ移送することが必要と判断した場合に、保険者が移送費を支給することにより、治療に適した医療機関等で受診することができる。		
概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第54条の4に基づく移送費の支給。被保険者が医師の指導により、療養の給付を受けるため病院等へ移送されたときの移送費の一部を支給		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	移送費の支給						
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
		移送費	算出根拠等	千円	目標値			
				実績値		0	390	66
		算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)			
				目標値				
		算出根拠等	算出根拠等		実績値			
				達成率(%)				
		算出根拠等	算出根拠等		目標値			
				実績値				
		算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)			
				目標値				
		算出根拠等	算出根拠等		実績値			
				達成率(%)				
		算出根拠等	算出根拠等		目標値			
実績値								
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)					
		目標値						
算出根拠等	算出根拠等		実績値					
		達成率(%)						
補足事項								
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)			(A)	0	390	66	
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				0	390	66	
	一般財源							
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	0	15	3	
	受益者 国民健康保険被保険者(3/31)			(B)	26,658	26,012	24,922	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業である。
---------------------------------------	-------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、次年度も同様に実施する。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、今年度も同様に実施する。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、次年度も同様に実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	25100-25200 福祉	出産育児一時金 出産育児一時金支払手数料	担当課	市民保健部 市民課	内線
					2155
予算	会計	2 国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	2 保険給付費		分野	1 地域福祉
	項	5 出産育児諸費		基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる
	目			施策	1 社会保障制度の安定
根拠計画					
実施計画事業 国民健康保険事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	対象者数	24,922 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	保険給付として出産育児一時金を支給することにより、安心して子供を産むことができるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者への出産育児一時金の支給 市国民健康保険条例第5条及び附則に基づき、被保険者が出産(妊娠4か月以上の出産)したときはその世帯主に 対し、出産育児一時金を支給 出産育児一時金の直接支払制度にかかる岐阜県国民健康保険団体連合会への手数料の支払い		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	出産育児一時金の支給					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	出産件数	件	目標値	160	160	160
				実績値	114	113	106
				算出根拠等	達成率(%)	71	71
	活動指標	算出根拠等		目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	活動指標	算出根拠等		目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	活動指標	算出根拠等		目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	活動指標	算出根拠等		目標値			
実績値							
達成率(%)							
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	47,940	47,296	44,482	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			47,940	47,296	44,482	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,798	1,818	1,785	
	受益者 国民健康保険被保険者(3/31)		(B)	26,658	26,012	24,922	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業である。
---------------------------------------	-------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、次年度も同様に実施する。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、今年度も同様に実施する。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、次年度も同様に実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31100-31200 福祉	老人保健医療費負担金 老人保健事務費負担金	担当課	市民保健部 市民課	内線	2155
予算	会計	2 国民健康保険事業特別会計	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめぐらして		
	款	5 老人保健拠出金	分野	1 地域福祉		
	項	1 老人保健拠出金	基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
	目		施策	1 社会保障制度の安定		
	根拠計画					
実施計画事業	国民健康保険事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	平成20年度末老人保健加入者	対象者数	12,775 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	平成20年度の後期高齢者医療制度の開始に伴い廃止となった老人保健医療制度の財源は、各医療保険者が拠出することとなり、国民健康保険該当者の診療報酬の清算分を拠出する。		
概要	事業の実施手法(手段)	改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	老人保健医療費事務費負担金の納付					
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
		老人保健医療費負担金及び事務費負担金	千円	目標値			
		実績値	64	57	53		
		算出根拠等	達成率(%)				
			目標値				
			実績値				
		算出根拠等	達成率(%)				
			目標値				
			実績値				
		算出根拠等	達成率(%)				
			目標値				
			実績値				
		算出根拠等	達成率(%)				
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	64	57	53	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			64	57	53	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	5	4	4	
	受益者		平成20年度末老人保健加入者 (B)	12,775	12,775	12,775	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金であり、評価対象外とする。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金であり、評価対象外とする。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	評価対象外	改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金であり、評価対象外とする。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金であり、評価対象外とする。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金であり、評価対象外とする。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外 点
----	---	---	--------	---------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金であり、縮小傾向にある。
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金であり、継続して実施する。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金であり、継続して実施する。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金であり、継続して実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	41010-41020	後期高齢者支援金医療費拠出金 後期高齢者支援金関係事務費拠出金	担当課	市民保健部 市民課	内線	2155
予算	会計	2 国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 後期高齢者支援金等		分野	1 地域福祉	
	項	1 後期高齢者支援金等		基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目			施策	1 社会保障制度の安定	
根拠計画						
実施計画事業 国民健康保険事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	後期高齢者加入者	対象者数	14,071 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	各医療保険者が、それぞれの加入者数(0~74歳)に応じた支援を行うことにより、後期高齢者医療制度を支えていくことができる。		
概要	事業の実施手法(手段)	高齢者の医療の確保に関する法律第118条に基づく拠出金 後期高齢者医療制度を支えるため、各医療保険者がそれぞれの加入者数(0~74歳)に応じて、後期高齢者支援金を納める(支払先は社会保険診療報酬支払基金)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	後期高齢者支援金の納付						
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
		後期高齢者支援金及び事務費		千円	目標値			
		算出根拠等			実績値	1,359,234	1,398,027	1,381,877
					達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
			実績値					
算出根拠等			達成率(%)					
補足事項								
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額			
	歳出(千円) (A)		1,359,234	1,398,027	1,381,877			
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		1,359,234	1,398,027	1,381,877			
	一般財源							
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)	98,360	100,882	98,207				
	受益者 後期高齢者医療被保険者(3/31) (B)	13,819	13,858	14,071				

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であるため、評価対象外とする。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であるため、評価対象外とする。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であるため、評価対象外とする。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	人口の高齢化及び医療の高度化等により医療費が増加しており、平成26年度に保険料率(後期高齢者支援分)の引き上げを行った。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であるため、評価対象外とする。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	1 / 2	→	100点換算	50 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	料率を上げた後の保険料収入と後期高齢者支援金の検証を行う。
---------------------------------------	-------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であり、次年度も同様に実施する。後期高齢者支援金と保険料の検証、分析を行い、今後の保険料率を検討する。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であり、今年度も同様に実施する。後期高齢者支援金と保険料収入の検証、分析を行い、今後の事業に必要な保険料率を検討する。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であり、次年度も同様に実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	41050-41060 福祉	前期高齢者納付金 前期高齢者納付金事務費拠出金	担当課	市民保健部 市民課	内線	2155
予算	会計	2 国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	4 前期高齢者納付金等		分野	1 地域福祉	
	項	1 前期高齢者納付金等		基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目			施策	1 社会保障制度の安定	
根拠計画						
実施計画事業		国民健康保険事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	前期高齢者	対象者数	10,091 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	前期高齢者(65~74歳)交付金の保険者間の財政調整を行うことにより、前期高齢者割合の高い保険者の負担が軽減できる。		
概要	事業の実手法(手段)	高齢者の医療の確保に関する法律第36条に基づく納付金 前期高齢者(65~74歳)交付金の保険者間の財政調整を行うために納めるもの(支払先は社会保険診療報酬支払基金)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	前期高齢者納付金の納付					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	前期高齢者納付金及び事務費	千円	目標値			
				実績値	1,431	1,415	1,075
	算出根拠等			達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
実績値							
算出根拠等			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	1,431	1,415	1,075	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,431	1,415	1,075	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	151	144	107	
	受益者 前期高齢者(3/31)		(B)	9,489	9,852	10,091	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であるため、評価対象外とする。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であるため、評価対象外とする。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であるため、評価対象外とする。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であるため、評価対象外とする。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であるため、評価対象外とする。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であり、必要な事業である。
---------------------------------------	-------------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であり、次年度も同様に実施する。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であり、今年度も同様に実施する。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であり、次年度も同様に実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	41100	介護納付金		担当課	市民保健部 市民課	内線
	種別					2155
予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	6	介護納付金	分野	1	地域福祉
	項	1	介護納付金	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
	目	1	介護納付金	施策	1	社会保障制度の安定
根拠計画						
実施計画事業 国民健康保険事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	介護保険 第2号被保険者	対象者数	8,299 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	介護保険料(介護保険2号被保険者)を医療保険の保険者が徴収し、介護保険に納付することにより、介護保険制度の財源が確保でき、健全な運営を行うことができる。		
概要	事業の実施手法(手段)	介護保険法第150条に基づく介護納付金 介護保険2号被保険者は、介護分の保険料を医療保険の保険者(高山市国民健康保険)に納めているため、その保険料を納付		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	介護納付金の納付					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	介護納付金	千円	目標値			
				実績値	572,417	592,360	551,782
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	572,417	592,360	551,782	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			572,417	592,360	551,782	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	59,876	65,964	66,488	
	受益者 2号被保険者(3/31)		(B)	9,560	8,980	8,299	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、評価対象外とする。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、評価対象外とする。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	評価対象外	介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、評価対象外とする。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	人口の高齢化及び医療の高度化等により医療費が増加しており、平成26年度保険料率(介護分)の引き上げを行っている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	評価対象外	介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、評価対象外とする。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	1 / 2	→	100点換算	50 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	介護納付金と料率を引き上げた保険料収入との検証が必要である。
---------------------------------------	--------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、次年度も同様実施する。 介護納付金と保険料について検証・分析を行い、今後の保険料率を検討する。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、今年度も同様に実施する。 介護納付金と保険料収入の検証、分析を行い、事業に必要な保険料率を検討する。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、次年度も同様実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	S1100-13200 51400	共同事業医療費負担金 保険財政共同安定化事業負担金 保険財政共同安定化事業事務負担金			担当課	市民保健部 市民課	内線	2155
	会計	2	国民健康保険事業特別会計		政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
予算	款	7	共同事業拠出金		分野	1	地域福祉	
	項	1	共同事業拠出金		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目				施策	1	社会保障制度の安定	
根拠計画								
実施計画事業 国民健康保険事業								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	対象者数	24,922 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	30万円超になる高額医療費について県下の被保険者が共同で事業を運営することにより、高額な医療費の総額が増加した場合においても被保険者の単年度の負担増が緩和され、安定した事業運営を行うことができる。		
概要	事業の実手法(手段)	国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金被保険者(高山市国保)の負担が一時的に増加することを緩和するため、各被保険者が共同して行う再保険事業の負担金(30万円超の高額な医療費が対象)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	高額療養費拠出金及び保険財政共同安定化事業拠出金の納付					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	高額医療費拠出金	千円	目標値			
				実績値	187,251	176,057	179,496
	活動指標	算出根拠等	千円	達成率(%)			
				目標値			
	活動指標	保険財政共同安定化事業拠出金及び事務費	千円	実績値	843,581	856,791	889,825
				達成率(%)			
	活動指標	算出根拠等	千円	目標値			
				実績値			
	活動指標	算出根拠等	千円	達成率(%)			
				目標値			
	活動指標	算出根拠等	千円	実績値			
				達成率(%)			
	活動指標	算出根拠等	千円	目標値			
実績値							
活動指標	算出根拠等	千円	達成率(%)				
			目標値				
活動指標	算出根拠等	千円	実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	1,030,832	1,032,848	1,069,320	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,030,832	1,032,848	1,069,320	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	38,669	39,707	42,907	
	受益者 国民健康保険被保険者(3/31)		(B)	26,658	26,012	24,922	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	国民健康保険法第81条の2に基づく高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、評価対象外とする。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	国民健康保険法第81条の2に基づく高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、評価対象外とする。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	評価対象外	国民健康保険法第81条の2に基づく高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、評価対象外とする。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	国民健康保険法第81条の2に基づく高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、評価対象外とする。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	国民健康保険法第81条の2に基づく高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、評価対象外とする。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外 点
----	---	---	--------	---------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、必要な事業である。
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、次年度も実施する。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、今年度も実施する。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、次年度も実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	B1100/81200 B1300	一般被保険者保険料滞付金 退職被保険者等保険料滞付金 徴収給付費等負担金返還金		担当課	市民保健部 市民課	内線	2155
予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	政策	2	「やさしさのあるまちをめざして」	
	款	10	諸支出金	分野	1	地域福祉	
	項	2	諸支出金	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目			施策	1	社会保障制度の安定	
根拠計画							
実施計画事業 国民健康保険事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	対象者数	24,922 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	適正な保険料の賦課徴収及び精算に伴う国庫等の返還金		
概要	事業の実施手法(手段)	保法第9条に定める資格喪失の届出が、同法施行規則第11条及び第13条に基づき適正に行われなかった場合、被保険者でなかった期間に係る収納済保険料の還付 保険料賦課徴収後、年度を遡って資格を喪失した場合、その期間に係る保険料収納額を返還するもの 国保法第69条から第71条、国保の国庫負担金及び被用者保険等被保険者提出金等の算定等に関する政令等により交付される国の負担金等の清算に伴う返還金		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	資格喪失、賦課更正等により生じた保険料の還付金 還付加算金の支払い及び国庫負担金等の清算に伴う返還金の支払					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	81,569	76,944	120,565	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			81,569	76,944	120,565	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	3,060	2,958	4,838	
	受益者	国民健康保険被保険者(3/31)	(B)	26,658	26,012	24,922	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	国民健康保険法に基づき実施しており、評価対象外とする。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	国民健康保険法に基づき実施しており、評価対象外とする。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	評価対象外	国民健康保険法に基づき実施しており、評価対象外とする。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	国民健康保険法に基づき実施しており、評価対象外とする。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	国民健康保険法に基づき実施しており、評価対象外とする。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・保険料の返還対象者の早期把握に努め、正確な事務を行う。
----------------------	------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・保険料の返還対象者の早期把握に努め、正確な事務を行う。
------------------	------------------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・保険料の返還対象者の早期把握に努め、正確な事務を行う。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	11100	一般管理事務費	担当課	市民保健部 市民課	内線
	15	後期高齢者医療事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめぐらして
予算	1	総務費	分野	1	地域福祉
項目	1	総務管理費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目	1	一般管理費	施策	1	社会保障制度の安定
根拠計画					
実施計画事業	後期高齢者医療事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	75歳以上の市民(65歳以上75歳未満の一部含む)	対象者数	14,071 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、安心して医療を受け続けられるよう、安定的な運営を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	後期高齢者医療被保険者の資格異動の受付、被保険者証等の交付・引渡し、保険給付の受付および広域連合との連絡調整。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	後期高齢者医療被保険者の資格異動の受付、被保険者証等の交付・引渡し、保険給付の受付および広域連合との連絡調整に関する経費。					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	一般管理費	千円	目標値			
				実績値	5,494	5,716	5,993
		算出根拠等		達成率(%)			
	活動指標	後期高齢者医療制度被保険者数	人	目標値			
				実績値	13,819	13,858	14,071
		算出根拠等		達成率(%)			
	成果面			目標値			
				実績値			
	算出根拠等		達成率(%)				
成果面			目標値				
			実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
成果面			目標値				
			実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	5,494	5,716	5,993	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			5,494	5,716	5,993	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	398	412	426	
	受益者	後期高齢者医療被保険者(3/31)	(B)	13,819	13,858	14,071	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	対象者、医療費の増加に対応した事業の実施
---------------------------------------	----------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	対象者、医療費の増加に対応した事業の実施
----------------------	----------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	対象者、医療費の増加に対応した事業の実施
------------------	----------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	対象者、医療費の増加に対応した事業の実施					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	12100	徴収事務費		担当課	市民保健部 市民課	内線
	15	後期高齢者医療事業特別会計				2167
予算	会計	15	後期高齢者医療事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	1	総務費	分野	1	地域福祉
	項	2	徴収費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
	目	1	徴収費	施策	1	社会保障制度の安定
根拠計画						
実施計画事業 後期高齢者医療事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	75歳以上の市民(65歳以上75歳未満の一部含む)	対象者数	14,071 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	後期高齢者医療制度による保険料を徴収し、健全な運営を図る。		
概要	事業の実手法(手段)	広域連合が賦課した後期高齢者医療保険料の徴収事務。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	広域連合が賦課した後期高齢者医療保険料の徴収事務。					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	短期被保険者証の交付数(年度末)	枚	目標値			
		算出根拠等		実績値	26	31	35
	活動指標	現年度分保険料収納率(特別徴収+普通徴収)	%	目標値	100	100	100
		算出根拠等		実績値	99.5	99.3	99.3
	活動指標	過年度分保険料収納率	%	目標値	30.0	30.0	30.0
		算出根拠等		実績値	29.6	27.7	28.7
				目標値	98.6	92.3	95.6
		算出根拠等		実績値			
				目標値			
		算出根拠等		実績値			
				目標値			
		算出根拠等		実績値			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	4,700	4,586	4,650	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			4,700	4,586	4,650	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	340	331	330	
	受益者	後期高齢者医療被保険者(3/31)	(B)	13,819	13,858	14,071	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	短期被保険者証の交付により、保険料滞納者との折衝機会を設けている。 本算定賦課時に、初めて保険料の請求が発生する方で、納期限内に保険料納付が無い方に対し、督促状発送前に納付勧奨の通知を送付している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	口座振替の推進のほか、窓口等での早期の未納者対策により、度重なる催告や納付勧奨に係る事務経費の軽減に努めている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	3 / 4	→	100点換算	75 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)

保険料滞納者の実情把握のほか、口座振替の推進や催告書発送、短期被保険者証の交付により折衝機会を増やすなど、更なる収納率向上に努める。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

口座振替の促進など、保険料収納率の維持・向上に向け、継続的な取り組みを行う必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

保険料滞納者の実情把握のほか、口座振替の推進や催告書発送、短期被保険者証の交付により折衝機会を増やすなど、更なる収納率向上に努める。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	今年度の実施結果に基づき、継続して実施					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・口座振替の促進など、保険料収納率の維持・向上に向け、継続的な取り組みを行う必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	21100	広域連合納付金	担当課	市民保健部 市民課	内線
種別					2167
予算	会計	15 後期高齢者医療事業特別会計	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	2 後期高齢者医療広域連合納付金	分野	1 地域福祉	
	項	1 後期高齢者医療広域連合納付金	基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目	1 後期高齢者医療広域連合納付金	施策	1 社会保障制度の安定	
根拠計画					
実施計画事業 後期高齢者医療事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	75歳以上の市民(65歳以上75歳未満の一部含む)	対象者数	14,071 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	法令に基づく岐阜県後期高齢者医療広域連合の設置により、後期高齢者医療制度の適正かつ円滑な事業運営を行い、後期高齢者の健康保持と適切な医療を確保し、後期高齢者医療の向上と福祉の増進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	岐阜県後期高齢者医療広域連合へ保険料負担金、保険基金安定負担金、広域連合運営費及び保健事業に関する負担金を納付。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	岐阜県後期高齢者医療広域連合へ保険料負担金、保険基金安定負担金、広域連合事務費及び保健事業に関する負担金を納付					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	広域連合納付金	千円	目標値			
				実績値	940,924	952,875	974,117
		算出根拠等		達成率(%)			
	活動指標	後期高齢者医療制度被保険者数	人	目標値			
				実績値	13,819	13,858	14,071
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	940,924	952,875	974,117	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			940,924	952,875	974,117	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	68,089	68,760	69,229	
	受益者 後期高齢者医療被保険者(3/31)		(B)	13,819	13,858	14,071	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	岐阜県後期高齢者医療広域連合への負担金支払いのみのため
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	対象者、医療費の増加に対応した事業の実施
---------------------------------------	----------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	対象者、医療費の増加に対応した事業の実施
----------------------	----------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	対象者、医療費の増加に対応した事業の実施
------------------	----------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	対象者、医療費の増加に対応した事業の実施					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31010	健康診査事業費	担当課	市民保健部 市民課	内線
	15	後期高齢者医療費特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
予算	3	保健事業費	分野	5	健康・保健・医療
	1	保健事業費	基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する
	1	保健事業費	施策	2	保健予防対策の推進
根拠計画					
実施計画事業	後期高齢者医療事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	後期高齢者医療制度被保険者	対象者数	14,071 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	生活習慣病の早期発見・早期治療を目的とした健康診査や運動等の推進により、健康の保持・増進を図るとともに医療費の適正化を図る。		
概要	事業の実手法(手段)	被保険者に対する健康診査の実施、健康増進事業の実施		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	全被保険者への受診券送付による受診率向上を図った。					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	健康診査受診券送付数	目標値				
			実績値		13,529	13,012	12,834
	活動指標	算出根拠等	4月1日加入者+年度内加入予定者全員	達成率(%)			
				目標値		5	5
	活動指標	健康増進プログラム数	実績値		5	5	5
			算出根拠等	達成率(%)		100	100
	成果指標	健康診査受診者数	目標値		3,000	2,800	2,900
			実績値		2,530	2,697	2,820
	成果指標	算出根拠等	達成率(%)		84	96	97
			目標値		292	285	297
	成果指標	健康増進プログラム受講者数	実績値		208	246	282
			算出根拠等	のべ参加者数	達成率(%)		71
	成果指標	算出根拠等	目標値				
実績値							
成果指標	算出根拠等	達成率(%)					
		目標値					
成果指標	算出根拠等	実績値					
		達成率(%)					
補足事項							
被保険者の健康診査による疾病の早期発見により、早期治療に結びついている。また、個別健診の受診機会を提供することでかかりつけ医づくりの一助となっている。健康増進プログラムにより、日頃からの健康保持・増進が図られている。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額			
	歳出(千円)	(A)	25,026	26,195	28,574		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		25,026	26,195	28,574		
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,811	1,890	2,031		
	受益者	後期高齢者医療被保険者(3/31)	(B)	13,819	13,858	14,071	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	受診券の効率的な送付による基本健診受診機会の提供及びばかりつけ医を持つことの推奨 身体機能維持のための事業実施
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	健診単価は県広域連合と県医師会の調整により定められた単価により実施 健康増進事業については、国保と共同で実施することでコスト削減
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	3 / 4	→	100点換算	75 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	さらなる受診率向上、受講者数増加に向けたPR方法の検討 ぎふ・すこやか健診が必要な対象者の絞り込みによる効率的な検診に向けて、広域連合と検討
--	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	対象者・医療費の増加に対応した事業の実施
----------------------	----------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	健康寿命の延伸に向け、健康増進事業をさらに充実させ、対象者、医療費の増加に対応する。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	健康寿命の延伸に向け、健康増進事業をさらに充実させ、対象者、医療費の増加に対応する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31100 31200	保険料還付金 保険料還付加算金		担当課	市民保健部 市民課	内線	2167
予算	会計	15	後期高齢者医療事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	5	諸支出金	分野	1	地域福祉	
	項	1	償還金及び還付加算金	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目			施策	1	社会保障制度の安定	
根拠計画							
実施計画事業 後期高齢者医療事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	75歳以上の市民(65歳以上75歳未満の一部含む)	対象者数	14,071 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	岐阜県後期高齢者医療広域連合が行う適正な後期高齢者医療保険料の賦課額の更正により生じた、当該保険料の還付金等の支払いにより、適正な保険料収納事務を行う。		
概要	事業の実手法(手段)	被保険者資格の喪失等による後期高齢者医療保険料の賦課額の更正により生じた、当該保険料の還付金および還付加算金の支払い。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	被保険者資格の喪失等による後期高齢者医療保険料の賦課額の更正により生じた、当該保険料の還付金および還付加算金の支払い。				
	指標名					
		単位	目標・実績	H24	H25	H26
			目標値			
			実績値			
	算出根拠等		達成率(%)			
			目標値			
			実績値			
	算出根拠等		達成率(%)			
			目標値			
		実績値				
算出根拠等		達成率(%)				
		目標値				
		実績値				
算出根拠等		達成率(%)				
補足事項						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
	歳出(千円)		(A)	630	410	518
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			630	410	518
	一般財源					
コスト 指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	46	30	37	
	受益者	後期高齢者医療被保険者(3/31)	(B)	13,819	13,858	14,071

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	評価対象外	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外 点
----	---	---	--------	---------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果 (二次評価)	保険料の返還対象者の早期把握に努め、正確な事務を行う。
-----------------------------	-----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	保険料の返還対象者の早期把握に努め、正確な事務を行う。
------------------	-----------------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	保険料の返還対象者の早期把握に努め、正確な事務を行う。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					